



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田浦 良文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 池田 厚

(TEL) 03 - 5801 - 0364

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	898,441	0.2	74,620	△4.0	75,087	△0.4	25,401	△55.8
2025年3月期	896,295	1.1	77,750	37.7	75,374	26.7	57,428	32.7

(注) 包括利益 2026年3月期 49,918百万円(△52.1%) 2025年3月期 104,255百万円(29.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	227.86	—	3.8	5.2	8.3
2025年3月期	502.48	—	9.5	5.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 1,923百万円 2025年3月期 △684百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,479,061	712,237	46.0	6,098.13
2025年3月期	1,423,695	676,124	45.1	5,758.86

(参考) 自己資本 2026年3月期 680,569百万円 2025年3月期 641,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	114,205	△98,645	△26,761	53,926
2025年3月期	117,874	△106,528	△20,611	65,339

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	9,103	15.9	1.5
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	11,178	43.9	1.7
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		27.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470,000	7.3	27,000	△17.8	25,500	△22.6	14,000	△42.8	125.44
通期	1,027,000	14.3	76,000	1.8	70,000	△6.8	48,000	89.0	430.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)江南小野田水泥有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	118,191,578株	2025年3月期	118,191,578株
② 期末自己株式数	2026年3月期	6,588,740株	2025年3月期	6,768,508株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	111,473,893株	2025年3月期	114,289,214株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	339,217	1.7	24,697	48.4	47,288	23.9	8,449	△51.2
2025年3月期	333,466	△0.7	16,645	—	38,154	18.8	17,297	△48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	75.63		—					
2025年3月期	150.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	743,966	284,665	38.3	2,545.25
2025年3月期	723,336	274,609	38.0	2,458.47

(参考) 自己資本 2026年3月期 284,665百万円 2025年3月期 274,609百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	375,000	10.5	27,000	△42.9	23,000	172.2	205.65

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、米国の通商政策による影響が一部で見られたものの、堅調な公共投資や持ち直した個人消費・設備投資に支えられ、年間を通して緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、緊迫化する中東情勢など地政学的リスクの高まりから、景気の先行きには不透明感が広がりました。

世界経済については、米国経済は拡大基調を維持したものの、個人消費の伸びが鈍化するなど勢いに陰りが見られました。また、中国経済は不動産市況の低迷が長引き、景気は緩やかに減速しました。

このような状況の中で、当期の売上高は8,984億4千1百万円（対前年同期21億4千7百万円増）、営業利益は746億2千万円（対前年同期31億3千万円減）、経常利益は750億8千7百万円（対前年同期2億8千7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益はフィリピンのセメント製造・販売子会社であるタイヘイヨウセメントフィリピンズ株式会社における減損損失の計上などにより254億1百万円（対前年同期320億2千7百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

2025年4月1日付の組織改定に伴い、当連結会計年度より、一部子会社の報告セグメントの変更を行っており、以下の前年同期比較については、当該変更を反映した数値で記載しております。

①セメント

セメントの国内需要は、国土強靱化対策、防衛関連、都市開発事業、半導体関連事業をはじめとするサプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設、リニア中央新幹線等により一定の需要がある一方、建設コストの高騰や建設現場における週休二日制の拡大による土曜日の出荷量減少に加え、慢性的な建設作業員不足に伴う工期の長期化等の影響を受け、全体では3,053万トンと、前期に比べ6.5%減少しました。その内、輸入品は2万トンと前期に比べ1.0%減少しました。また、総輸出数量は879万トンと、前期に比べ7.1%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,193万トンと前期に比べ9.4%減少しました。輸出数量は332万トンと前期に比べ9.8%増加しました。

米国西海岸のセメント事業は、住宅需要の減速や悪天候の影響等により、販売数量は前期を下回ったものの、販売価格は前期を上回りました。ベトナムのセメント事業は、国内需要が回復し、輸出を含めた販売数量は前期を上回りました。フィリピンのセメント事業は、販売数量は前期を上回ったものの、新型コロナウイルス影響後の金利上昇及び需要の停滞を踏まえて事業計画を見直した結果、固定資産の減損損失を計上しました。

以上の結果、売上高は6,679億1千万円と前期に比べ2億4千4百万円の減収となり、営業利益は493億3千2百万円と前期に比べ50億9千4百万円の減益となりました。

②資源

骨材事業、鉱産品事業は販売数量が減少しました。土壌ソリューション事業は主に北海道新幹線関連工事が順調に進捗し、固化不溶化材の販売数量が増加しました。また事業全体において、各種コストアップ分の販売価格への転嫁が浸透しました。

以上の結果、売上高は908億5千5百万円と前期に比べ26億8百万円の増収となり、営業利益は100億4千5百万円と前期に比べ4億2千9百万円の増益となりました。

③環境事業

石炭の埠頭中継業務や汚泥処理は伸び悩んだものの、リニア建設発生土の埠頭中継業務や石炭灰処理が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は817億8千2百万円と前期に比べ9億1千6百万円の増収となり、営業利益は92億6千2百万円と前期に比べ2億9千万円の増益となりました。

④建材・建築土木

A L C（軽量気泡コンクリート）及び建築・土木材料の販売が低調に推移したことに加え、運賃や人件費等の各種コストアップの影響を受けました。

以上の結果、売上高は434億2千7百万円と前期に比べ8億7千3百万円の減収となり、営業利益は18億9千1百万円と前期に比べ4億7千2百万円の減益となりました。

⑤その他

売上高は805億1千9百万円と前期に比べ19億2千6百万円の増収となり、営業利益は41億9千3百万円と前期に比べ2億5千8百万円の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ553億6千6百万円増加して1兆4,790億6千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ68億7千万円増加して4,126億1百万円、固定資産は同484億9千6百万円増加して1兆664億6千1百万円となりました。流動資産増加の主な要因は電子記録債権が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ192億5千3百万円増加して7,668億2千4百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ285億4千8百万円増加して4,169億2百万円、固定負債は同92億9千5百万円減少して3,499億2千2百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加して3,897億6千7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,142億5百万円（対前年同期36億6千9百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が445億2千7百万円、減価償却費が705億1千8百万円、減損損失が253億2千8百万円となった一方で、法人税等の支払額が146億6千9百万円、棚卸資産の増加額が93億3千3百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は986億4千5百万円（対前年同期78億8千3百万円減）となりました。これは、固定資産の取得による支出が1,009億7千9百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は267億6千1百万円（対前年同期61億5千万円増）となりました。これは、長期借入れによる収入が595億8千6百万円となった一方で、長期借入金の返済による支出が642億1百万円、社債の償還による支出が150億円、配当金の支払額が100億3千9百万円となったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	46.3	39.0	42.1	45.1	46.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	22.9	30.4	30.5	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.8	—	2.6	3.3	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.4	—	39.1	27.4	20.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
- ※ 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

（４）今後の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、依然として先の見えない物価上昇に加え、中東情勢の緊迫化に代表される地政学的リスクの高まりは、エネルギー価格や海上輸送コストのさらなる上昇を招く懸念があり、景気の先行きは予断を許さない状況が続く見通しです。

このような状況下、当社グループの事業環境は、国土強靱化や防災・減災対策、首都圏の再開発、サプライチェーンの国内回帰に伴う工場建設やリニア中央新幹線関連工事などがセメント需要を下支えする一方で、建設業界が抱える人手不足といった構造的な課題に起因する工事の遅延が需要の足かせとなっており、強含みの材料と弱含みの材料が混在する状況が想定されます。こうした中、2025年4月から実施しているセメントの販売価格改定の効果を着実に収益改善に繋げてまいります。

米国経済については、インフラ投資やロサンゼルスオリンピック関連投資が本格化し、景気を押し上げることが期待されますが、個人消費の伸びの鈍化など成長ペースには陰りも見られ、金融市場の動向と合わせて、その影響を慎重に見極める必要があります。

このような情勢の中で、当社グループが成長の歩みを止めない企業グループになるとともに今後も持続可能な社会の構築に貢献していくための方向性を明確にするため、2050年をイメージした「2050年のありたい姿」および2030年をイメージした「太平洋ビジョン2030」を設定しております。さらに、それらを実現していくための中期計画として2024年度から2026年度を対象期間とする「26中期経営計画」を策定しており、本中期経営計画の最終年度となる2026年度は、以下の経営課題に対し精力的に取り組んでまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高1兆270億円、営業利益760億円、経常利益700億円、親会社株主に帰属する当期純利益480億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用につきましては、わが国における適用状況等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,987	63,719
受取手形、売掛金及び契約資産	148,457	147,951
電子記録債権	32,087	38,521
商品及び製品	54,373	59,353
仕掛品	1,522	1,696
原材料及び貯蔵品	71,950	76,188
短期貸付金	2,191	2,045
その他	20,278	23,247
貸倒引当金	△115	△121
流動資産合計	405,731	412,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,253	565,879
減価償却累計額	△394,395	△393,791
建物及び構築物(純額)	172,858	172,088
機械装置及び運搬具	1,170,496	1,183,345
減価償却累計額	△917,514	△922,485
機械装置及び運搬具(純額)	252,982	260,860
土地	163,531	164,938
リース資産	27,411	27,140
減価償却累計額	△13,598	△13,796
リース資産(純額)	13,813	13,343
建設仮勘定	41,988	51,676
その他	153,913	148,732
減価償却累計額	△60,383	△62,480
その他(純額)	93,531	86,252
有形固定資産合計	738,702	749,158
無形固定資産		
のれん	64	81
その他	46,951	43,435
無形固定資産合計	47,015	43,516
投資その他の資産		
投資有価証券	135,374	158,763
長期貸付金	2,462	2,021
退職給付に係る資産	49,389	69,838
繰延税金資産	10,442	7,839
その他	35,731	36,228
貸倒引当金	△1,150	△901
投資その他の資産合計	232,248	273,787
固定資産合計	1,017,965	1,066,461
資産合計	1,423,695	1,479,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,647	73,662
電子記録債務	16,284	17,372
短期借入金	156,488	158,500
コマーシャル・ペーパー	5,000	26,000
1年内償還予定の社債	15,000	12,700
未払法人税等	6,344	5,822
賞与引当金	7,302	7,828
製品補償引当金	741	991
その他の引当金	168	305
その他	107,380	113,722
流動負債合計	388,354	416,902
固定負債		
社債	55,000	42,300
長期借入金	158,200	150,267
繰延税金負債	24,686	41,549
退職給付に係る負債	23,008	22,546
役員退職慰労引当金	536	486
特別修繕引当金	292	354
製品補償引当金	2,728	2,121
その他の引当金	360	360
リース債務	21,146	17,692
資産除去債務	14,453	14,447
その他	58,808	57,798
固定負債合計	359,217	349,922
負債合計	747,571	766,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,288	49,493
利益剰余金	417,460	432,913
自己株式	△22,131	△21,516
株主資本合計	531,791	547,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,879	36,819
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	3,509	3,419
為替換算調整勘定	64,316	60,122
退職給付に係る調整累計額	23,174	33,145
その他の包括利益累計額合計	109,879	133,505
非支配株主持分	34,455	31,668
純資産合計	676,124	712,237
負債純資産合計	1,423,695	1,479,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	896,295	898,441
売上原価	679,205	675,177
売上総利益	217,089	223,264
販売費及び一般管理費	139,340	148,644
営業利益	77,750	74,620
営業外収益		
受取利息	1,767	1,179
受取配当金	2,216	2,590
不動産賃貸料	102	112
持分法による投資利益	-	1,923
為替差益	734	1,425
その他	2,117	4,420
営業外収益合計	6,936	11,649
営業外費用		
支払利息	4,302	6,010
持分法による投資損失	684	-
その他	4,326	5,171
営業外費用合計	9,312	11,182
経常利益	75,374	75,087
特別利益		
持分変動利益	-	362
固定資産処分益	3,311	1,223
投資有価証券売却益	1,968	424
債務消滅益	4,551	-
受取保険金	1,447	-
その他	197	202
特別利益合計	11,473	2,211
特別損失		
固定資産処分損	5,134	6,113
退職給付費用	2,729	-
投資有価証券売却損	22	495
投資有価証券評価損	14	33
減損損失	3,840	25,328
その他	487	803
特別損失合計	12,225	32,771
税金等調整前当期純利益	74,621	44,527
法人税、住民税及び事業税	17,607	14,188
法人税等調整額	△1,798	3,444
法人税等合計	15,809	17,633
当期純利益	58,812	26,894
非支配株主に帰属する当期純利益	1,384	1,493
親会社株主に帰属する当期純利益	57,428	25,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	58,812	26,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	15,997
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	30,996	△4,335
退職給付に係る調整額	10,800	9,694
持分法適用会社に対する持分相当額	2,392	1,668
その他の包括利益合計	45,442	23,024
包括利益	104,255	49,918
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,653	49,117
非支配株主に係る包括利益	2,602	801

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,052	379,126	△17,942	497,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		236			236
剰余金の配当			△8,677		△8,677
親会社株主に帰属する当期純利益			57,428		57,428
土地再評価差額金の取崩			346		346
自己株式の取得				△15,023	△15,023
自己株式の処分		22		49	71
自己株式の消却		△10,785		10,785	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,763	△10,763		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	236	38,334	△4,189	34,382
当期末残高	86,174	50,288	417,460	△22,131	531,791

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,476	△20	3,697	32,230	12,419	65,802	33,174	596,385
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								236
剰余金の配当								△8,677
親会社株主に帰属する当期純利益								57,428
土地再評価差額金の取崩								346
自己株式の取得								△15,023
自己株式の処分								71
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,404	20	△188	32,086	10,756	44,077	1,281	45,358
当期変動額合計	1,404	20	△188	32,086	10,756	44,077	1,281	79,739
当期末残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,174	50,288	417,460	△22,131	531,791
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△907			△907
剰余金の配当			△10,039		△10,039
親会社株主に帰属する当期純利益			25,401		25,401
土地再評価差額金の取崩			90		90
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		113		647	759
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△795	15,453	615	15,273
当期末残高	86,174	49,493	432,913	△21,516	547,064

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,879	0	3,509	64,316	23,174	109,879	34,455	676,124
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△907
剰余金の配当								△10,039
親会社株主に帰属する当期純利益								25,401
土地再評価差額金の取崩								90
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								759
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,939	0	△90	△4,194	9,970	23,626	△2,786	20,839
当期変動額合計	17,939	0	△90	△4,194	9,970	23,626	△2,786	36,113
当期末残高	36,819	1	3,419	60,122	33,145	133,505	31,668	712,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,621	44,527
減価償却費	60,876	70,518
のれん償却額	40	32
持分法による投資損益 (△は益)	684	△1,923
持分変動損益 (△は益)	-	△362
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	33
退職給付に係る資産負債の増減額	532	△2,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	799	526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139	△58
事業撤退損失引当金の増減 (△は減少)	△398	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△567	△158
受取利息及び受取配当金	△3,983	△3,769
支払利息	4,302	6,010
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,946	71
固定資産処分損益 (△は益)	1,823	4,890
減損損失	3,840	25,328
債務消滅益	△4,551	-
売上債権の増減額 (△は増加)	29,709	△6,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	126	△9,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,054	1,846
その他	△7,605	560
小計	134,111	129,746
利息及び配当金の受取額	4,910	4,766
利息の支払額	△4,308	△5,637
法人税等の支払額	△16,840	△14,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,874	114,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△254	△399
固定資産の取得による支出	△83,953	△100,979
固定資産の売却による収入	4,662	1,727
その他償却資産の取得による支出	△614	△325
その他償却資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△500
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,561	3,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,901	△795
貸付けによる支出	△1,465	△2,206
貸付金の回収による収入	699	1,598
事業譲受による支出	△24,677	-
その他	△339	△691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,528	△98,645

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,516	△902
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	20,732
長期借入れによる収入	62,458	59,586
長期借入金の返済による支出	△58,770	△64,201
社債の償還による支出	-	△15,000
自己株式の取得による支出	△15,177	△27
配当金の支払額	△8,677	△10,039
非支配株主への配当金の支払額	△670	△902
その他	△14,290	△16,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,611	△26,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,457	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,808	△11,413
現金及び現金同等物の期首残高	71,147	65,339
現金及び現金同等物の期末残高	65,339	53,926

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスごとに「セメント」、「資源」、「環境事業」、「建材・建築土木」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建材・建築土木」に区分していた子会社の一部を「セメント」に、また「その他」に区分していた子会社の一部を「環境事業」に報告セグメントの変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は当該変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	663,000	65,169	76,534	42,806	847,509	48,786	896,295	-	896,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,154	23,078	4,332	1,494	34,057	29,806	63,863	△63,863	-
計	668,154	88,246	80,866	44,300	881,566	78,592	960,158	△63,863	896,295
セグメント利益	54,426	9,616	8,972	2,363	75,377	3,935	79,312	△1,563	77,750
セグメント資産	1,011,270	115,901	44,785	44,927	1,216,885	218,237	1,435,122	△11,426	1,423,695
その他の項目									
減価償却費(注) 4	43,560	7,042	1,841	1,582	54,024	5,783	59,807	1,069	60,876
のれんの償却額	40	-	-	-	40	-	40	-	40
持分法投資利益又は損失 (△)	△82	206	15	△439	△300	△378	△678	△6	△684
減損損失	199	32	-	-	231	3,834	4,065	△224	3,840
持分法適用会社への投資額	65,060	175	289	6,030	71,553	12,667	84,220	514	84,734
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	99,122	19,288	1,168	3,044	122,621	3,320	125,940	533	126,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産80,577百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	661,724	65,810	78,368	41,727	847,629	50,812	898,441	—	898,441
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,186	25,045	3,414	1,701	36,345	29,707	66,052	△66,052	—
計	667,910	90,855	81,782	43,427	883,974	80,519	964,493	△66,052	898,441
セグメント利益	49,332	10,045	9,262	1,891	70,530	4,193	74,723	△103	74,620
セグメント資産	1,026,837	130,674	42,087	42,451	1,242,048	221,184	1,463,232	15,829	1,479,061
その他の項目									
減価償却費(注) 4	53,268	6,675	1,906	1,837	63,686	5,692	69,378	1,140	70,518
のれんの償却額	31	—	—	1	32	—	32	—	32
持分法投資利益又は損失 (△)	1,232	222	13	463	1,930	164	2,094	△171	1,923
減損損失	24,842	5	—	—	24,846	580	25,426	△99	25,328
持分法適用会社への投資額	67,040	548	290	3,166	71,045	13,529	84,573	509	85,082
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 4	81,086	20,997	1,483	3,006	106,572	3,348	109,920	588	110,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業、電力供給事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産116,957百万円及びセグメント間取引消去であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
531,966	290,675	73,654	896,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
430,232	233,962	74,508	738,702

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
543,667	279,261	75,514	898,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
463,363	237,618	48,177	749,158

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	64	—	—	—	64	—	—	64

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計			
当期末残高	80	—	—	1	81	—	—	81

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	5,758.86	6,098.13
1株当たり当期純利益(円)	502.48	227.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,428	25,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	57,428	25,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,289	111,474

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2026年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項およびその具体的な取得方法を決議いたしました。なお、自己株式の取得についてコミットメント型自己株式取得（FCSR）方式を採用することをあわせて決定しております。

詳細につきましては、2026年5月12日に公表いたしました「自己株式の取得および自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得およびコミットメント型自己株式取得（FCSR）による自己株式取得）」をご参照下さい。

(1) 自己株式取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るとともに、資本効率向上を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得の方法

コミットメント型自己株式取得（FCSR）方式を前提に、2026年5月12日の終値で、2026年5月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）において買付の委託を行い、100億円に相当する自己株式を取得します（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません。）。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。なお、野村証券株式会社からの取得分に関しては、当社の実質的な取得価額が一定期間の当社株式の平均価格相当になるよう、後日、当社株式を用いた調整を行うため、最終的な取得株式数は変動する可能性があります。

(3) 取得の内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

10,000,000,000円を2026年5月12日の東京証券取引所における終値で除した株式数（単元未満株式は切り捨てる。）とする。

③株式の取得価額の総額

上記②「取得する株式の総数」に2026年5月12日の東京証券取引所における終値を乗じた額とする。